



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月2日

上場会社名 株式会社イトヨーギョー 上場取引所 東  
 コード番号 5287 URL <https://itoyogyo.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 浩  
 問合せ先責任者(役職名) 管理部長 (氏名) 山崎 智彦 (TEL) 06-4799-8850  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第1四半期の業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	691	34.3	1	—	0	—	43	—
2019年3月期第1四半期	514	△10.2	△50	—	△51	—	△38	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	14.53	—
2019年3月期第1四半期	△12.79	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	4,154	2,809	67.6
2019年3月期	4,221	2,792	66.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 2,809百万円 2019年3月期 2,792百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,705	△5.2	58	4.9	53	5.5	70	—	23.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	3,568,000株	2019年3月期	3,568,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	581,888株	2019年3月期	581,888株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	2,986,112株	2019年3月期1Q	2,986,112株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国の経済情勢は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、各種政策の効果もあって景気は緩やかな回復が続きました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、今後の海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響にも十分留意する必要があります。

当社の関連する業界におきましては、国土交通省の2019年度道路関係予算において掲げられているとおり、道路整備を計画的に進められるよう取り組む方針とされています。併せて、重要インフラの緊急点検結果等を踏まえ「国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持」の観点から、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、2020年度までの3年間で集中的に行う「3か年緊急対策」が閣議決定されております。

このような状況の中で、当社では当事業年度においては「ひとりひとりの「+1」。一挑戦がある、だから未来は面白い」という社内スローガンを経営方針として掲げ、事業を推進しております。

製商品に関しましては、当社主力製品である「ライン導水ブロック」の施工実績が日本全国で累計4,956件(2019年3月末時点)となりました。近年、自転車を関連とした交通事故が急増している中、自転車通行空間設置の際、橋脚下の幅員確保と道路下の埋設物を回避するため、浅埋で施工できるライン導水ブロックの独自性・優位性が評価され続けております。

また、環境対策製品である「ヒュームセプター」におきましては「油水分離ます」・「ノンポイント汚染対策」として高速道路(NEXCO設計要領に準拠)、国道、都道府県道など交通量の多い道路や工場、商業施設などで幅広く採用されております。

これら「ライン導水ブロック」、「ヒュームセプター」そして無電柱化製品「D. D. BOX」「S. D. BOX」シリーズの販売促進活動や、実物を見せるデモンストレーション活動を中心に展開してまいりました。

また、当社東京支店につきましては、事業規模拡大の背景により、東京都中央区日本橋へ事務所を移転いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は6億91百万円(前年同期比34.3%増)、営業利益は1百万円(同51百万円の改善)、経常利益は0百万円(同52百万円の改善)、四半期純利益は43百万円(同81百万円の改善)となりました。なお、2019年5月10日付で開示いたしました「固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」とおり、固定資産の譲渡による特別利益計上を含んでおります。

当第1四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

#### (イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は4億20百万円(前年同期比10.7%増)、セグメント損失は15百万円(同9百万円の改善)となりました。

「ライン導水ブロック」を中心とした道路製品や環境対策製品「ヒュームセプター」が堅調に推移したことから、同事業の売上高は前年同期を上回る結果となりました。

#### (ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は2億55百万円(前年同期比109.5%増)、セグメント利益は12百万円(同36百万円の改善)となりました。

前年同期と比較して、中・大型の公共事業案件の受注・完成引き渡しが増加したことから、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

#### (ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は15百万円(前年同期比20.0%増)、セグメント利益は5百万円(同9.0%増)となりました。売上高、セグメント利益ともにほぼ当初の計画どおりに推移いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産、負債及び純資産の状況

### (資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は21億72百万円となり、前事業年度末に比べ72百万円減少しました。現金及び預金の減少68百万円、受取手形及び売掛金の減少54百万円、完成工事未収入金の増加35百万円、電子記録債権の増加5百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定資産は19億82百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円増加しました。有形固定資産の増加12百万円、権利金・敷金の減少などによる投資その他の資産の減少7百万円が主な理由であります。この結果、総資産は41億54百万円となり、前事業年度末に比べ67百万円減少しました。

### (負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は8億66百万円となり、前事業年度末に比べ83百万円減少しました。工事未払金の減少などによるその他流動負債の減少66百万円、未払法人税等の減少17百万円、賞与引当金の増加16百万円、支払手形及び買掛金の減少15百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定負債は4億77百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少しました。長期借入金の減少4百万円、役員退職慰労引当金の増加2百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は13億44百万円となり、前事業年度末に比べ85百万円減少しました。

### (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は28億9百万円となり、前事業年度末に比べ17百万円増加しました。利益剰余金の増加17百万円が主な理由であります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年6月27日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	462,959	394,237
受取手形及び売掛金	708,081	653,696
電子記録債権	92,622	98,439
完成工事未収入金	494,523	530,431
商品及び製品	413,622	417,653
原材料及び貯蔵品	57,915	59,243
その他	14,695	18,356
流動資産合計	2,244,421	2,172,059
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	239,159	240,766
土地	959,200	954,659
その他(純額)	61,554	76,694
有形固定資産合計	1,259,913	1,272,121
無形固定資産	4,910	4,388
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	577,648	576,376
その他	171,428	165,623
貸倒引当金	△36,327	△36,327
投資その他の資産合計	712,749	705,672
固定資産合計	1,977,573	1,982,181
資産合計	4,221,995	4,154,241
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,322	443,000
1年内返済予定の長期借入金	19,992	19,992
未払法人税等	22,859	5,016
完成工事補償引当金	832	832
賞与引当金	16,000	32,764
その他	431,471	364,746
流動負債合計	949,477	866,350
固定負債		
長期借入金	36,692	31,694
退職給付引当金	123,356	124,287
役員退職慰労引当金	15,255	17,600
資産除去債務	132,219	132,224
その他	172,546	172,085
固定負債合計	480,069	477,892
負債合計	1,429,547	1,344,243

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,223,832	2,241,353
自己株式	△217,724	△217,724
株主資本合計	2,755,183	2,772,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,264	37,293
評価・換算差額等合計	37,264	37,293
純資産合計	2,792,447	2,809,998
負債純資産合計	4,221,995	4,154,241

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	514,897	691,539
売上原価	370,312	497,754
売上総利益	144,584	193,784
販売費及び一般管理費	194,792	192,282
営業利益又は営業損失(△)	△50,207	1,502
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,140	2,147
仕入割引	252	125
為替差益	-	253
スクラップ売却益	120	122
助成金収入	-	1
雑収入	577	528
営業外収益合計	3,090	3,179
営業外費用		
支払利息	270	114
租税公課	3,561	3,034
減価償却費	27	-
為替差損	469	-
売上割引	118	104
雑損失	-	807
営業外費用合計	4,447	4,061
経常利益又は経常損失(△)	△51,563	620
特別利益		
受取保険金	150	-
固定資産売却益	62	48,943
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	213	48,943
特別損失		
固定資産除却損	151	0
ゴルフ会員権売却損	2,300	-
保険解約損	423	-
特別損失合計	2,874	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△54,224	49,564
法人税等	△16,017	6,169
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,207	43,395



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

当社は、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。